

不妊予防支援パッケージ（不妊の治療の支援から予防の支援へ）

ホップ：不妊の治療の支援

昨年とりまとめられた「全世代型社会保障改革の基本方針」において、以下3点に取り組むこととされたところ。

不妊治療の保険適用（適用前は助成拡充）



不妊治療と仕事の両立支援



里親・特別養子縁組制度の周知

ステップ：不妊の予防の支援（不妊予防は健康な身体から）

支援の必要性

- ・20代の64.2%、30代の51.8%が月経痛を抱える。
- ・月経痛で受診した女性のうち器質性月経困難症（※）の割合 20代: 3割 30代: 5割 40代: 7割
- （※）子宮内膜症、子宮筋腫等を原因とする月経困難症（月経痛や体調不良など）

- ・子宮内膜症、子宮筋腫等は、卵巣がんや不妊につながるリスクがある。
- ・早期発見・治療、重症化予防を行うことが重要。

婦人科等にアクセスしやすい社会へ

- ・働く女性の半数弱は、月経異常を感じても婦人科等を受診しない。
 - ・ほとんどの中高生女子は、月経痛やPMS（月経前症候群）があっても婦人科等に行かない。
 - ・7割超のトップアスリートがPMSを自覚。
- ※女性競技者の三主徴（利用可能エネルギー不足、運動性無月経、骨粗しょう症）

具体的な支援

女性のライフステージや生活環境に寄り添った支援を行い、
気づかれにくい不妊リスクをなくしていく。

保健・医療

- 女性の健康に関する情報発信の強化
 - ・HPやスマホでのセルフチェック
 - ・女性の健康週間における各種キャンペーン
 - ・女性健康支援センターの周知啓発
- HPVワクチンに関する丁寧な情報提供
- 子宮頸がん検診等の拡充
 - ・子宮頸がん検診の受診率向上を図るため、情報発信・周知啓発の取組強化
 - ・休日夜間対応など働く女性等への配慮
 - ・子宮頸がん検診の過程で、子宮筋腫・子宮内膜症等の病状等が疑われる場合に、精密検査の受診勧奨等の取組の徹底を図る
 - ・職域における子宮頸がん検診の精度管理の推進
- 健診の在り方の研究
 - ・諸外国の健診制度も参考にしながら、我が国の健診の在り方の改善を図っていく

学校・アスリート

- 全国の学校等における体制や取組の強化
 - ・女性の健康に関する養護教諭の研修の充実
 - ・児童生徒の月経随伴症状等について、必要な児童生徒を適切に産婦人科医等へつなぐ取組を検討
- 産婦人科医等外部講師を活用した性に関する指導の推進
- スポーツ庁HP等で運動性無月経のリスクや痩せすぎによる健康リスクの回避等を周知
- トップアスリートにおける婦人科専門医との面談等の相談体制の充実・中高生アスリートの健康課題の解決に向けた調査研究等を検討
- 指導者・本人・保護者への啓発強化、指導者研修等の充実

働く女性

- 月経困難症に悩む女性労働者への配慮等について事業主団体に対する要請
- 職場における相談体制の拡充
 - ・産業医等に対する研修の拡充
 - ・中小企業で働く女性の相談ニーズへの対応
 - ・産業保健総合支援センターと女性健康支援センター等との連携強化による効果的な相談体制の整備
- 様々な機会を活用した女性の健康課題に関する情報発信の強化
 - ・職場の定期健診でのリーフレット配布
 - ・事業主・労働者向けセミナーの開催、企業における取組事例の収集・提供 等
 - ・健康経営の啓発強化

ジャンプ：子どもを持ちたいと考える人の希望が叶う社会、男女共同参画社会の実現